

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

令和 7 年 1 1 月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、令和6年度決算の状況と、令和7年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

令和7年11月

陸前高田市長 佐々木 拓

目 次

令和6年度決算の状況

1 各会計決算規模	-----	2
2 一般会計	-----	3
3 主要財政指標	-----	7

令和7年度予算の執行状況

1 一般会計	-----	8
2 特別会計	-----	9

税負担の状況	-----	10
--------	-------	----

公営企業会計の経理の状況

1 令和6年度水道事業会計決算の概要	-----	11
2 令和7年度水道事業会計の経理状況	-----	13
3 令和6年度下水道事業会計決算の概要	-----	14
4 令和7年度下水道事業会計の経理状況	-----	16

財産及び市債の状況

1 公有財産	-----	17
2 基金の現在高	-----	17
3 市債の現在高	-----	18

【参考資料】

令和6年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費	-----	19
令和6年度決算に係る入湯税が充てられる経費	-----	20

令和6年度決算の状況

1 各会計決算規模

令和6年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が218億4,786万3千円、歳出が212億353万1千円となり、前年度と比較すると歳入が9億7,812万7千円、4.3%の減、歳出が7億8,340万6千円、3.6%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和6年度	令和5年度		
歳入	一 般 会 計	千円 17,432,151	千円 18,405,444	千円 △ 973,293	% △ 5.3
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,046,240	2,075,525	△ 29,285	△ 1.4
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	160,332	143,644	16,688	11.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	283,710	254,286	29,424	11.6
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,586,580	2,600,790	△ 14,210	△ 0.5
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	23,195	22,067	1,128	5.1
	繰 入 繰 出 重 複 額	684,345	675,766	8,579	1.3
	合 計	21,847,863	22,825,990	△ 978,127	△ 4.3
歳出	一 般 会 計	16,979,375	17,741,501	△ 762,126	△ 4.3
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,024,635	2,070,597	△ 45,962	△ 2.2
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	160,332	143,644	16,688	11.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	283,710	254,286	29,424	11.6
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,416,629	2,432,316	△ 15,687	△ 0.6
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	23,195	20,359	2,836	13.9
	繰 入 繰 出 重 複 額	684,345	675,766	8,579	1.3
	合 計	21,203,531	21,986,937	△ 783,406	△ 3.6

表1-1：令和6年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

令和6年度一般会計は、当初予算額169億5,000万円に、繰越明許費等繰越額4億5,130万2千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額22億5,356万5千円を加えた総額196億5,486万7千円によって執行しました。

その結果、歳入では174億53,215万1千円（執行率88.7%）、歳出では169億7,937万5千円（執行率86.4%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は4億5,277万7千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億482万7千円を差し引いた実質収支は、3億4,795万円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は4.7%（前年度9.2%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額14億702万4千円を令和6年度へ繰り越しました。

回 数	予算額 (千円)	回 数	予算額 (千円)
当 初	16,950,000	8号補正	△ 68,887
1号補正	725,118	9号補正	41,178
2号補正	25,043	10号補正	1,836
3号補正	471,711	補正額 計	2,253,565
4号補正	44,800	繰越明許費等繰越額	451,302
5号補正	35,857	合計	19,654,867
6号補正	744,559		
7号補正	232,350		

表1-2：令和6年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	千円 17,432,151	千円 18,405,444	千円 △ 973,293	% △ 5.3
歳 出 総 額 B	16,979,375	17,741,501	△ 762,126	△ 4.3
歳入歳出差引額 (A - B) C	452,776	663,943	△ 211,167	△ 31.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	104,827	41,604	63,223	152.0
実 質 収 支 (C - D) E	347,949	622,339	△ 274,390	△ 44.1
単 年 度 収 支 F	△ 274,390	△ 23,202	△ 251,188	1,082.6
積 立 金 G	320,278	332,646	△ 12,368	△ 3.7
繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 I	500,000	1,877,059	△ 1,377,059	△ 73.4
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 454,112	△ 1,567,615	1,113,503	△ 71.0

表1-3：令和6年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

令和6年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額196億5,486万7千円に対して、174億3,215万1千円で、前年度と比較して9億7,329万3千円、5.3%の減となりました。

構成比については、地方交付税が歳入総額の30.6%を占め、以下、繰入金13.5%、国庫支出金13.7%の順となっております。

また、自主財源は64億5,797万1千円で、前年度と比較して18.0%減少し、歳入総額に占める割合では37.0%で前年度と比較して5.8%減少しました。

区 分	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市 税	千円 1,844,413	% 10.6	% △ 2.5	千円 1,891,868	% 10.3	% 3.6
地 方 譲 与 税	172,427	1.0	14.4	150,783	0.8	1.0
利 子 割 交 付 金	526	0.0	27.1	414	0.0	△ 20.5
配 当 割 交 付 金	6,277	0.0	41.0	4,453	0.0	9.9
株式等譲渡所得割交付金	8,595	0.0	65.3	5,201	0.0	70.5
法 人 事 業 税 交 付 金	25,625	0.1	11.1	23,069	0.1	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	458,339	2.6	4.8	437,361	2.4	△ 0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	8,342	0.0	3.6	8,049	0.1	23.4
地 方 特 例 交 付 金	85,722	0.5	349.7	19,060	0.1	360.3
地 方 交 付 税	5,326,279	30.6	△ 0.6	5,359,842	29.1	10.1
交通安全対策特別交付金	1,351	0.0	△ 4.9	1,421	0.0	△ 11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	31,058	0.2	6.7	29,096	0.2	△ 30.6
使 用 料 及 び 手 数 料	222,748	1.3	△ 0.3	223,470	1.2	△ 0.5
国 庫 支 出 金	2,385,559	13.7	△ 2.7	2,450,756	13.3	△ 13.4
県 支 出 金	1,339,862	7.7	11.8	1,198,949	6.5	△ 10.9
財 産 収 入	144,223	0.8	54.4	93,396	0.5	△ 62.3
寄 附 金	1,020,285	5.9	△ 0.8	1,028,905	5.6	21.9
繰 入 金	2,359,639	13.5	△ 28.9	3,319,555	18.0	△ 44.6
繰 越 金	663,943	3.8	△ 41.1	1,127,181	6.1	△ 76.9
諸 収 入	171,662	1.0	4.6	164,138	0.9	△ 76.1
市 債	1,155,276	6.6	33.0	868,477	4.8	△ 19.3
歳 入 合 計	17,432,151	100.0	△ 5.3	18,405,444	100.0	△ 27.8
う ち 一 般 財 源	9,618,911	55.2	△ 17.6	11,680,364	63.5	△ 32.8
う ち 自 主 財 源	6,457,971	37.0	△ 18.0	7,877,609	42.8	△ 46.6
う ち 依 存 財 源	10,974,180	63.0	4.2	10,527,835	57.2	△ 2.1

表1-4：令和6年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

令和6年度の一般会計の歳出決算総額は169億7,937万5千円で、前年度と比較して7億6,212万6千円、4.3%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、総務費が25.0%と最も高く、以下、民生費22.6%、土木費13.3%の順となりました。

総務費は、震災復興特別交付税返還金の減等により、20.2%の減となりました。

民生費は、自立支援等給付費の増等により、3.0%の増となりました。

土木費は、下水道事業会計補助金の減等により、11.0%の減となりました。

区 分	令和6年度			令和5年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 143,550	% 0.8	% △ 0.5	千円 144,212	% 0.8	% △ 2.2
総 務 費	4,242,103	25.0	△ 20.2	5,318,294	30.0	△ 43.2
民 生 費	3,841,906	22.6	3.0	3,728,254	21.0	2.8
衛 生 費	1,013,011	6.0	9.8	922,734	5.2	△ 14.3
労 働 費	11,851	0.1	21.9	9,725	0.1	△ 7.0
農 林 水 産 業 費	748,950	4.4	△ 6.9	804,767	4.5	△ 34.7
商 工 費	453,927	2.7	△ 23.4	592,675	3.3	△ 6.0
土 木 費	2,259,934	13.3	△ 11.0	2,539,571	14.3	△ 13.7
消 防 費	681,738	4.0	60.4	424,934	2.4	△ 10.3
教 育 費	2,148,298	12.7	9.3	1,965,748	11.1	4.5
災 害 復 旧 費	193,652	1.1	79.4	107,959	0.6	△ 82.9
公 債 費	1,238,730	7.3	5.0	1,179,233	6.7	△ 49.9
諸 支 出 金	1,725	0.0	△ 49.2	3,395	0.0	△ 59.4
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	16,979,375	100.0	△ 4.3	17,741,501	100.0	△ 27.2

表1-5：令和6年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相對する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が64.8%、投資的経費が12.1%、その他の経費が23.1%となりました。

消費的経費については、維持補修費が16.4%、人件費が8.8%等増加した一方で、補助費等が30.2%減少し、全体では7.0%の減となりました。

また、投資的経費については、4.4%の増となりましたが、その要因は、普通建設事業費のうち単独事業費の4.9%の増及び災害復旧事業費の79.4%の増となっています。

その他の経費では、公債費が5.0%の増、積立金が3.9%の減、繰出金が0.5%の増となりました。

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 11,014,740	% 64.8	% △ 7.0	千円 11,845,934	% 66.8	% 0.8
人 件 費	2,359,810	13.9	8.8	2,168,327	12.2	2.2
物 件 費	3,834,731	22.6	6.1	3,615,518	20.4	△ 1.4
維 持 補 修 費	108,172	0.6	16.4	92,911	0.5	△ 13.9
扶 助 費	1,722,383	10.1	2.1	1,686,711	9.5	△ 10.7
補 助 費 等	2,989,644	17.6	△ 30.2	4,282,467	24.2	7.9
投 資 的 経 費	2,059,238	12.1	4.4	1,972,493	11.1	△ 25.0
普通建設事業費	1,865,586	11.0	0.1	1,864,534	10.5	△ 6.6
補助事業費	748,411	4.4	△ 4.4	783,242	4.4	△ 0.1
単独事業費	1,100,511	6.5	4.9	1,049,039	5.9	△ 9.8
県営事業負担金	16,664	0.1	△ 48.3	32,253	0.2	△ 33.7
災害復旧事業費	193,652	1.1	79.4	107,959	0.6	△ 82.9
公 債 費	1,238,730	7.3	5.0	1,179,233	6.7	△ 49.9
積 立 金	2,000,269	11.8	△ 3.9	2,081,924	11.7	△ 63.4
投資及び出資金、貸付金	10,000	0.1	17.6	8,500	0.0	0.0
繰 出 金	656,398	3.9	0.5	653,417	3.7	△ 66.4
歳 出 合 計	16,979,375	100.0	△ 4.3	17,741,501	100.0	△ 27.2

表1-6：令和 6 年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額（千円）	6,601,646	6,419,680	6,361,099	6,353,180	5,991,140
基準財政収入額（千円）	2,059,734	2,043,707	2,021,467	1,980,885	2,062,905
標準財政規模（千円）	7,105,178	6,948,388	6,945,092	7,112,080	6,695,769
財政力指数	0.32	0.32	0.32	0.33	0.33
経常収支比率（％）	(92.3) 92.1	(91.0) 90.5	(91.9) 90.9	(92.0) 89.4	(97.5) 94.5
起債制限比率（％）	6.1	7.2	9.8	9.3	9.6
実質公債費比率（％）	11.6	13.0	14.2	14.5	14.9

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

令和 7 年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

令和 7 年度一般会計の令和 7 年 9 月 30 日現在の予算総額は、当初予算額 171 億 6,500 万円に第 3 号補正（9 月 17 日議決）までの補正予算額 5 億 5,269 万 9 千円及び令和 6 年度繰越明許費等繰越額 14 億 702 万 4 千円を加えた 191 億 2,472 万 3 千円となっております。

ております。

回 数	予算額 (千円)	回 数	予算額 (千円)
当 初	17,165,000	3 号補正	262,292
1 号補正	24,446	繰越明許等繰越額	1,407,024
2 号補正	265,961	合 計	19,124,723

(2) 歳入予算の執行状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）

令和 7 年度一般会計歳入予算の 9 月 30 日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越額	計		
市 税	千円 1,888,913	千円 0	千円 0	千円 1,888,913	千円 1,048,445	% 55.5
地 方 譲 与 税	169,000	0	0	169,000	58,814	34.8
利 子 割 交 付 金	4,000	0	0	4,000	969	24.2
配 当 割 交 付 金	5,000	0	0	5,000	1,038	20.8
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	0	6,000	0	0.0
法人事業税交付金	26,000	0	0	26,000	12,612	48.5
地方消費税交付金	452,000	0	0	452,000	286,570	63.4
環境性能割交付金	9,000	0	0	9,000	3,369	37.4
地方特例交付金	18,245	0	0	18,245	16,198	88.8
地 方 交 付 税	5,340,672	0	0	5,340,672	3,346,940	62.7
交通安全対策特別交付金	1,500	0	0	1,500	698	46.5
分担金及び負担金	32,358	0	0	32,358	11,091	34.3
使用料及び手数料	243,125	0	0	243,125	110,279	45.4
国 庫 支 出 金	2,646,796	34,444	387,796	3,069,036	352,938	11.5
県 支 出 金	1,285,493	32,221	58,489	1,376,203	54,649	4.0
財 産 収 入	202,414	0	0	202,414	66,824	33.0
寄 附 金	806,762	11,300	0	818,062	208,799	25.5
繰 入 金	2,659,651	85,820	416,912	3,162,383	16,390	0.5
繰 越 金	1	192,169	104,827	296,997	452,776	152.5
諸 収 入	167,970	3,545	0	171,515	50,501	29.4
市 債	1,200,100	193,200	439,000	1,832,300	0	0.0
歳 入 合 計	17,165,000	552,699	1,407,024	19,124,723	6,099,900	31.9

表2-1：令和 7 年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

令和7年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
議 会 費	千円 158,530	千円 △ 107	千円 0	千円 158,423	千円 72,609	% 45.8
総 務 費	4,712,915	176,870	39,913	4,929,698	1,080,178	22.0
民 生 費	3,711,125	138,042	4,500	3,853,667	1,463,714	38.0
衛 生 費	1,207,869	14	105,001	1,312,884	319,007	24.3
労 働 費	13,868	0	0	13,868	9,895	71.4
農 林 水 産 業 費	956,478	14,906	247,457	1,218,841	288,949	23.7
商 工 費	438,635	2,798	14,596	456,029	184,668	40.5
土 木 費	2,221,517	9,173	591,688	2,822,378	609,047	21.6
消 防 費	833,571	△ 7,424	0	826,147	356,305	43.1
教 育 費	1,592,601	96,400	329,039	2,018,040	493,234	24.4
災 害 復 旧 費	5	104,000	74,830	178,835	67,050	37.5
公 債 費	1,313,906	18,027	0	1,331,933	661,386	49.7
諸 支 出 金	2,980	0	0	2,980	0	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,165,000	552,699	1,407,024	19,124,723	5,606,042	29.3

表2-2：令和7年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

区 分		予 算 現 額				収入済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
国民健康保険	事 業 勘 定	千円 2,103,951	千円 4,521	千円 0	千円 2,108,472	千円 740,355	% 35.1
	診 療 施 設 勘 定	204,500	△ 6,751	0	197,749	18,588	9.4
後 期 高 齢 者 医 療		302,632	2,466	0	305,098	103,071	33.8
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,446,379	183,894	0	2,630,273	1,135,061	43.2
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	23,770	461	0	24,231	5,511	22.7
合 計		5,081,232	184,591	0	5,265,823	2,002,586	38.0

表2-3：令和7年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（令和7年9月30日現在）

区 分		予 算 現 額				支出済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
国民健康保険	事 業 勘 定	千円 2,103,951	千円 4,521	千円 0	千円 2,108,472	千円 745,450	% 35.4
	診 療 施 設 勘 定	204,500	△ 6,751	0	197,749	76,786	38.8
後 期 高 齢 者 医 療		302,632	2,466	0	305,098	72,348	23.7
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,446,379	183,894	0	2,630,273	939,693	35.7
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	23,770	461	0	24,231	11,342	46.8
合 計		5,081,232	184,591	0	5,265,823	1,845,619	35.0

表2-4：令和7年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

令和6年度における市税の収入総額は、18億4,441万4千円で、前年度と比較して4,745万4千円2.5%減少しました。令和7年3月31日現在の住民登録人口は16,995人で、市民1人当たりには換算すると、10万8,527円となります。同様に世帯数は7,527世帯で、1世帯当たりには換算すると、24万5,038円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
令和6年度	決 算 額 (千円)	632,888	1,010,270	71,771	126,268	3,217	0	1,844,414
	構 成 比 (%)	34.3	54.8	3.9	6.8	0.2	0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 8.0	1.0	0.9	△ 3.2	25.0	0	△ 2.5
	1人当たり(円) (16,995人)	37,240	59,445	4,223	7,430	189	0	108,527
	1世帯当たり(円) (7,527世帯)	84,082	134,219	9,535	16,775	427	0	245,038
令和5年度	決 算 額 (千円)	687,654	999,968	71,165	130,508	2,573	0	1,891,868
	構 成 比 (%)	36.3	52.9	3.8	6.9	0.1	0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 2.2	8.8	1.3	△ 1.8	25.6	0	3.6
	1人当たり(円) (17,452人)	39,403	57,298	4,078	7,478	147	0	108,404
	1世帯当たり(円) (7,568世帯)	90,863	132,131	9,403	17,245	340	0	249,982

表3：税負担の状況（令和6年度決算）

※令和6年度における人口及び世帯数は令和7年3月31日現在のものです。

水道事業の業務状況

1 令和6年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

令和6年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億9,053万8千円、支出が5億3,645万7千円で差引5,408万1千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が3億44万円、支出が4億9,592万4千円で、翌年度繰越額に係る財源充当額2,950万円を除く収入が支出に不足する額2億2,498万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支							
収 入	水 道 事 業 収 益	千円 589,074	% 99.8	千円 611,808	% 99.7	千円 △ 22,734	% △ 3.7
	受託小規模給水事業収益	1,464	0.2	2,021	0.3	△ 557	△ 27.6
	計	590,538	100.0	613,829	100.0	△ 23,291	△ 3.8
支 出	水 道 事 業 費 用	535,217	99.8	533,217	99.8	2,000	0.4
	受託小規模給水事業費用	1,240	0.2	1,079	0.2	161	14.9
	計	536,457	100.0	534,296	100.0	2,161	0.4
収 支 差 引 額		54,081		79,533		△ 25,452	△ 32.0
資本的収支							
収 入	水道事業資本的収入	300,440	100.0	179,626	100.0	120,814	67.3
	計	300,440	100.0	179,626	100.0	120,814	67.3
支 出	水道事業資本的支出	495,924	100.0	417,814	100.0	78,110	18.7
	計	495,924	100.0	417,814	100.0	78,110	18.7
収 支 差 引 額		△ 195,484		△ 238,188		42,704	17.9

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する令和7年3月31日現在の貸借対照表及び令和6年4月1日から令和7年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。

貸借対照表の要旨

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	7,048,032	固定負債	2,628,541
有形固定資産	7,047,946	企業債	2,596,883
土地	60,303	引当金	31,658
建物	131,704	流動負債	299,243
構築物	6,441,937	一時借入金	0
機械及び装置	357,975	企業債	146,121
車輛運搬具	1,263	未払金	140,191
その他	54,764	引当金	4,078
無形固定資産	86	その他流動負債	8,853
流動資産	1,006,578	繰延収益	3,084,738
現金預金	813,799	長期前受金	5,378,197
未収金	133,302	収益化累計額	△ 2,293,459
有価証券	0	負債合計	6,012,522
貯蔵品	341	(資本の部)	
前払費用	0	資本金	634,573
前払金	59,136	剰余金	1,407,515
繰延勘定	0	資本剰余金	1,070,224
		利益剰余金	337,291
		(うち当年度未処分利益剰余金)	337,291
		資本合計	2,042,088
資産合計	8,054,610	負債・資本合計	8,054,610

損益計算書の要旨

〔 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	346,855
営業費用	485,945
営業利益	△ 139,090
営業外収益	205,082
営業外費用	34,100
経常利益	31,892
特別利益	101
特別損失	3,033
当年度純利益	28,960
当年度未処分利益剰余金	337,291
注．有形固定資産の減価償却累計額 4,931,662 千円	

2 令和7年度水道事業会計の経理状況

令和7年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支							
収 入	水 道 事 業 収 益	千円 636,919	千円 0	千円 0	千円 636,919	千円 192,099	% 30.2
	受託小規模給水事業収益	2,884	0	0	2,884	270	9.4
	計	639,803	0	0	639,803	192,369	30.1
支 出	水 道 事 業 費 用	637,684	1,303	0	638,987	152,439	23.9
	受託小規模給水事業費用	1,847	0	0	1,847	23	1.2
	計	639,531	1,303	0	640,834	152,462	23.8
収 支 差 引 額		272	△ 1,303	0	△ 1,031		
資本的収支							
収 入	水道事業資本的収入	657,204	81,855	62,900	801,959	0	0.0
	計	657,204	81,855	62,900	801,959	0	0.0
支 出	水道事業資本的支出	908,372	38,334	148,000	1,094,706	426,715	39.0
	計	908,372	38,334	148,000	1,094,706	426,715	39.0
収 支 差 引 額		△ 251,168	43,521	△ 85,100	△ 292,747		

下水道事業の業務状況

1 令和6年度下水道事業会計決算の概要

(1) 令和6年度下水道事業会計における決算収支の概要は、次表のとおりです。収益的収支については、収入が10億5,765万4千円、支出が7億1,681万3千円で、差引き3億4,084万1千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が7,726万円、支出が4億4,091万円で、収入（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 5,199万円を除く）が支出に不足する額3億6,365万円は、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支							
収入		千円	%	千円	%	千円	%
	公共下水道事業収益	839,686	79.4	933,146	80.2	△ 93,460	△ 10.0
	農業集落排水事業収益	113,591	10.7	120,112	10.3	△ 6,521	△ 5.4
	漁業集落排水事業収益	104,377	9.9	110,359	9.5	△ 5,982	△ 5.4
	計	1,057,654	100.0	1,163,617	100.0	△ 105,963	△ 9.1
支出	公共下水道事業費用	590,285	82.3	620,027	82.8	△ 29,742	△ 4.8
	農業集落排水事業費用	62,121	8.7	66,151	8.8	△ 4,030	△ 6.1
	漁業集落排水事業費用	64,407	9.0	62,725	8.4	1,682	2.7
	計	716,813	100.0	748,903	100.0	△ 32,090	△ 4.3
収支差引額		340,841		414,714		△ 73,873	△ 17.8
資本的収支							
収入	公共下水道事業資本の収入	77,260	100.0	99,334	97.7	△ 22,074	△ 22.2
	農業集落排水事業資本の収入	0	0.0	1,100	1.1	△ 1,100	皆減
	漁業集落排水事業資本の収入	0	0.0	1,207	1.2	△ 1,207	皆減
	計	77,260	100.0	101,641	100.0	△ 24,381	△ 24.0
支出	公共下水道事業資本の支出	371,896	84.3	335,499	82.6	36,397	10.8
	農業集落排水事業資本の支出	40,854	9.3	41,511	10.2	△ 657	△ 1.6
	漁業集落排水事業資本の支出	28,159	6.4	29,200	7.2	△ 1,041	△ 3.6
	計	440,909	100.0	406,210	100.0	34,699	8.5
収支差引額		△ 363,649		△ 332,269		△ 31,380	9.4

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

下水道事業における令和7年3月31日現在の貸借対照表及び令和6年4月1日から令和7年3月31日までの損益計算書の要旨は、次のとおりです。

貸借対照表の要旨
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	16,525,843	固定負債	2,009,639
有形固定資産	16,406,494	企業債	2,009,639
土地	303,713	引当金	0
建物	888,345	流動負債	411,787
構築物	14,229,688	一時借入金	0
機械及び装置	932,694	企業債	370,026
車両及び運搬具	1,454	未払金	36,529
工具、器具及び備品	236	引当金	2,152
建設仮勘定	50,364	その他流動負債	3,080
無形固定資産	119,349	繰延収益	13,168,761
流動資産	379,513	長期前受金	14,026,152
現金預金	366,471	収益化累計額	△ 857,391
未収金	13,146	負債合計	15,590,187
貸倒引当金	△ 104	(資本の部)	
		資本金	345,777
		剰余金	969,392
		資本剰余金	212,901
		利益剰余金	756,491
		(うち当年度未処分利益剰余金)	756,491
		資本合計	1,315,169
資産合計	16,905,356	負債・資本合計	16,905,356

損益計算書の要旨

〔 自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	141,231
営業費用	645,562
営業利益	△ 504,331
営業外収益	906,586
営業外費用	60,765
経常利益	341,490
特別利益	0
特別損失	0
当年度純利益	341,490
当年度未処分利益剰余金	756,491
注. 有形固定資産の減価償却累計額 1,049,060 千円	

2 令和7年度下水道事業会計の経理状況

令和7年9月30日現在の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予算現額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支							
収 入		千円	千円	千円	千円	千円	%
	公共下水道事業収益	853,385	0	0	853,385	239,978	28.1
	農業集落排水事業収益	111,525	0	0	111,525	42,330	38.0
	漁業集落排水事業収益	106,098	0	0	106,098	40,000	37.7
	計	1,071,008	0	0	1,071,008	322,308	30.1
支 出	公共下水道事業費用	616,383	0	0	616,383	97,205	15.8
	農業集落排水事業費用	82,571	0	0	82,571	23,983	29.0
	漁業集落排水事業費用	87,673	0	0	87,673	29,479	33.6
	計	786,627	0	0	786,627	150,667	19.2
収支差引額		284,381	0	0	284,381		
資本的収支							
収 入	公共下水道事業資本的収入	119,913	0	51,895	171,808	32,171	18.7
	農業集落排水事業資本的収入	7,000	0	0	7,000	0	0.0
	漁業集落排水事業資本的収入	12,100	0	0	12,100	0	0.0
	計	139,013	0	51,895	190,908	32,171	16.9
支 出	公共下水道事業資本的支出	420,332	0	51,990	472,322	216,150	45.8
	農業集落排水事業資本的支出	45,954	0	0	45,954	19,293	42.0
	漁業集落排水事業資本的支出	40,525	0	0	40,525	14,071	34.7
	計	506,811	0	51,990	558,801	249,514	44.7
収支差引額		△ 367,798	0	△ 95	△ 367,893		

財産及び市債の状況

1 公有財産

令和6年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 （地積）			建 物 （延面積）		
		5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
行政 財産	本 庁 舎	㎡ 12,976	㎡ 0	㎡ 12,976	㎡ 6,907	㎡ 0	㎡ 6,907
	その他の 行政 機関						
	消 防 施 設	23,890	575	24,465	6,927	49	6,976
	その他の施設	189,799	0	189,799	1,918	0	1,918
	学 校	294,515	0	294,515	56,146	0	56,146
	公 営 住 宅	114,795	0	114,795	61,573	△ 299	61,274
	公 園	260,284	66,884	327,168	3,239	0	3,239
	その他の施設	1,392,473	△ 5,379	1,387,094	63,915	△ 1,876	62,039
	山林・ため池・公葬地	3,649,643	0	3,649,643	0	0	0
計		5,938,375	62,080	6,000,455	200,625	△ 2,126	198,499
普 通 財 産		94,633,652	22,975	94,656,627	3,253	2,349	5,602
合 計		100,572,027	85,055	100,657,082	203,878	223	204,101

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
株 券	千円 41,965	千円 0	千円 41,965
出 資 金	406,027	0	406,027
出 捐 金	66,064	0	66,064
合 計	514,056	0	514,056

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分		5年度末現在高	6年度中増減額	6年度末現在高
財 政 調 整 基 金		千円 6,411,047	千円 △ 179,723	千円 6,231,324
市 債 管 理 基 金		2,072,093	△ 106,834	1,965,259
土 地 開 発 基 金	（ 現 金 ）	80,646	△ 6,040	74,606
	（ 土 地 ： ㎡ ）	317,851	177	318,028
そ の 他 の 基 金	（ 現 金 ）	7,853,664	△ 7,024	7,846,640
	（ 美 術 品 ： 点 ）	353	0	353
合 計	（ 現 金 ）	16,417,450	△ 305,861	16,117,829
	（ 土 地 ： ㎡ ）	317,851	177	318,028
	（ 美 術 品 ： 点 ）	353	0	353

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の令和6年度末現在高は119億8,091万7千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、令和7年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たりに換算すると、70万4,967円となり、令和5年度末現在高と比較して2.3%増加しています。

区 分		令和5年度 末現在高 (A)	令和6年度 中発行額 (B)	令和6年度元利償還金			令和6年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子	計	
一 般 会 計	1 普 通 債	千円 6,175,905	千円 963,100	千円 683,535	千円 21,181	千円 704,716	千円 6,455,470
	(1) 総 務	1,531,009	176,900	181,544	3,689	185,233	1,526,365
	(2) 民 生	461,268	0	43,952	475	44,427	417,316
	(3) 衛 生	16,763	0	2,172	10	2,182	14,591
	(4) 農林水産	580,921	106,400	60,554	3,461	64,015	626,767
	(5) 商 工	98,160	0	11,826	27	11,853	86,334
	(6) 土 木	2,608,108	404,800	259,389	9,072	268,461	2,753,519
	(7) 公営住宅	0	0	0	0	0	0
	(8) 消 防	300,236	275,000	43,088	1,186	44,274	532,148
	(9) 教 育	579,440	0	81,010	3,261	84,271	498,430
	2 災害復旧費	2,792,895	174,900	184,342	12,150	196,492	2,783,453
	(1) 補助災害	40,230	0	7,713	14	7,727	32,517
	(2) 単独災害	2,752,665	174,900	176,629	12,136	188,765	2,750,936
	3 そ の 他	3,056,725	17,276	332,007	5,275	337,282	2,741,994
	臨時財政対策債	3,056,725	17,276	332,007	5,275	337,282	2,741,994
合 計		12,025,525	1,155,276	1,199,884	38,606	1,238,490	11,980,917

表5-4：市債の現在高

令和 6 年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分） 265,833 千円

（歳出）社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 2,831,625 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他		うち引き上げ分の 地方消費税交付金
社会 福祉	障害福祉事業	784,239	611,007	0	43,168	130,064	35,403
	老人福祉事業	429,592	70,484	0	7,602	351,506	95,678
	児童福祉事業	826,291	708,973	0	61,106	56,212	15,300
	生活保護事業	152,880	125,754	0	377	26,749	7,281
	小計	2,193,002	1,516,218	0	112,253	564,531	153,662
社会 保険	国民健康保険事業	149,917	102,476	0	0	47,441	12,913
	介護保険事業	346,890	19,699	0	3,985	323,206	87,974
	小計	496,807	122,175	0	3,985	370,647	100,887
保健 衛生	予防費	141,816	21,968	0	78,393	41,455	11,284
	小計	141,816	21,968	0	78,393	41,455	11,284
合計		2,831,625	1,660,361	0	194,631	976,633	265,833

令和6年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税	3,217 千円
(歳出) 入湯税充当経費	8,570 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備		0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	・ 黒崎温泉保養センター 維持管理費	8,570	0	0	154	8,416	3,217
観光振興		0	0	0	0	0	0
合計		8,570	0	0	154	8,416	3,217